

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 将広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03(6432)0718
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	26,207	25,988	49,689
経常利益 (百万円)	793	883	233
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	376	415	1,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	385	493	1,427
純資産額 (百万円)	33,049	31,014	30,880
総資産額 (百万円)	45,536	42,593	42,945
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	7.40	8.15	26.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.0	71.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,115	1,102	1,315
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	207	37	830
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	479	897	1,405
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,653	10,506	10,304

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.88	8.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第71期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 当第2四半期の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、米中通商摩擦を巡る不透明感が続き、海外経済の減速を受けて悪化したものと見られます。また天候も不順で、猛暑や豪雨などの影響により景況感も押し下げられたと思われる。

小売業界におきましても、天候の影響により、個人消費に少なからず下振れの影響があったと思われます。またインバウンド需要も政治的な要因などで一旦は鈍化したと見られていますが、消費税増税前の駆け込み需要により9月度が良かったことで、下支えした形となっています。

当社グループの国内事業におきましても、夏期の天候不順により、日照時間が少なかったことでサングラスの需要が落ち込んだことや、猛暑の影響により客数が伸び悩んだものの、消費税増税前の9月度の客数が前年を大きく上回り、売上高も前年を上回る結果となりました。

また、主要子会社であります(株)三城におきましては、不採算店の退店により店舗数は純減していますが、業態別の施策を店舗ごとに見直し、店舗改装などを進めていることから、既存店売上高は前年を上回りました。

なお、当事業年度における(株)三城の退店計画は、新規出店15店舗、退店を45店舗と見込んでおりましたが、出店は18店舗、退店におきましては判断を早めており60店舗ほどになる見込みです。

海外子会社におきましては、改善の兆しが見えてきた韓国法人が再び政治的な要因で事業環境が厳しくなっているものの、東南アジア地域におけるベトナム法人やフィリピン法人は堅調で利益に貢献していることや、中国法人が不採算店の整理をすすめているため売上高が減少しているものの利益は改善したこともあって、海外法人合計としましては、減収増益となっております。

また、国内の医療関連事業におきましては、売上高、利益ともに貢献しており、今後も需要が見込まれることから、確実にすすめているところです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高25,988百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益996百万円（前年同期比37.4%増）、また為替差損の影響もあり、経常利益883百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益415百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は23,186百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益971百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

2) 海外

海外の売上高は2,947百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益24百万円（前年同四半期はセグメント損失137百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ352百万円減少して42,593百万円となりました。これは主に有形固定資産における建物及び構築物が515百万円増加したものの、現金及び預金が958百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ486百万円減少して11,578百万円となりました。これは主に流動負債における1年内返済予定の長期借入金500百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ133百万円増加して31,014百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が105百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対して、202百万円増加し、10,506百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,102百万円（前年同四半期は1,115百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益744百万円と減価償却費及びその他の償却費408百万円によるものです。

投資活動の結果得られた資金は37百万円（前年同四半期は207百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,069百万円があるものの、定期預金の純増減額の減少による収入1,139百万円と敷金及び保証金の回収による収入201百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は897百万円（前年同四半期は479百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出500百万円と配当金の支払額354百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は48百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ルネット	兵庫県姫路市駅前町313	21,323	41.85
HAL INTERNATIONAL INVESTMENTS N.V. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	CHUMACEIRO BOULEVARD 11, CURACAO, THE NETHERLANDS ANTILLES (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,075	8.00
多根 幹雄	静岡県熱海市	3,162	6.21
三城社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-3	2,366	4.65
特定有価証券信託受託者株式会社SMBC 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,121	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	793	1.56
多根 伸彦	神奈川県鎌倉市	743	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	484	0.95
DALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1601 CLOVERFIELD BLVD, SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	410	0.81
有限会社ベテルギウス	兵庫県姫路市増位新町1丁目8-2	338	0.66
計	-	34,820	68.33

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,101,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,842,300	508,423	同上
単元未満株式	普通株式 114,174	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	508,423	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三城 ホールディングス	東京都中央区日本 橋室町二丁目4番 3号	5,101,000	-	5,101,000	9.10
計	-	5,101,000	-	5,101,000	9.10

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,032	15,073
受取手形及び売掛金	3,198	3,631
商品及び製品	9,500	9,103
原材料及び貯蔵品	1,141	1,016
その他	1,035	1,197
貸倒引当金	160	142
流動資産合計	30,747	29,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,878	2,394
機械及び装置(純額)	29	42
工具、器具及び備品(純額)	855	1,035
土地	901	845
建設仮勘定	227	188
その他(純額)	26	21
有形固定資産合計	3,919	4,527
無形固定資産		
555		463
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,194	5,044
建設協力金	84	128
繰延税金資産	149	149
その他	2,472	2,576
貸倒引当金	106	106
関係会社投資損失引当金	71	70
投資その他の資産合計	7,723	7,722
固定資産合計	12,198	12,713
資産合計	42,945	42,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495	1,529
短期借入金	5,203	5,117
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払金	2,120	1,934
未払法人税等	234	335
賞与引当金	70	63
店舗閉鎖損失引当金	6	23
その他	1,439	1,602
流動負債合計	11,069	10,605
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	52
退職給付に係る負債	19	19
繰延税金負債	77	71
資産除去債務	565	556
その他	277	273
固定負債合計	995	973
負債合計	12,065	11,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	26,005	26,064
自己株式	8,645	8,648
株主資本合計	30,090	30,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	110
為替換算調整勘定	317	422
その他の包括利益累計額合計	444	532
新株予約権	39	39
非支配株主持分	306	295
純資産合計	30,880	31,014
負債純資産合計	42,945	42,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	26,207	25,988
売上原価	8,735	8,403
売上総利益	17,472	17,584
販売費及び一般管理費	16,747	16,588
営業利益	724	996
営業外収益		
受取利息	17	17
受取賃貸料	21	24
受取手数料	5	4
貯蔵品売却益	11	9
協賛金収入	24	20
その他	44	65
営業外収益合計	123	142
営業外費用		
支払利息	18	15
為替差損	13	190
支払手数料	7	8
その他	14	40
営業外費用合計	54	255
経常利益	793	883
特別利益		
固定資産売却益	0	5
持分変動利益	-	7
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産除売却損	15	65
減損損失	-	61
投資有価証券評価損	-	0
店舗解約損失金	5	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	54	20
特別損失合計	75	152
税金等調整前四半期純利益	718	744
法人税等	339	323
四半期純利益	379	421
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	415

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	379	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	16
為替換算調整勘定	90	82
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	5	72
四半期包括利益	385	493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	504
非支配株主に係る四半期包括利益	1	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	718	744
減価償却費及びその他の償却費	445	408
減損損失	-	61
賞与引当金の増減額(は減少)	4	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	35	16
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	18	15
為替差損益(は益)	0	161
有形固定資産除売却損益(は益)	15	59
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
持分変動損益(は益)	-	7
売上債権の増減額(は増加)	69	245
たな卸資産の増減額(は増加)	506	469
その他の資産の増減額(は増加)	8	147
仕入債務の増減額(は減少)	38	87
その他の負債の増減額(は減少)	126	227
その他	8	46
小計	1,480	1,320
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	18	15
法人税等の支払額	364	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	12	1,139
有形固定資産の取得による支出	359	1,069
投資有価証券の取得による支出	3	33
投資有価証券の売却による収入	-	5
敷金及び保証金の差入による支出	35	99
敷金及び保証金の回収による収入	235	201
建設協力金の回収による収入	8	11
その他	39	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22	33
長期借入金の返済による支出	2	500
配当金の支払額	408	354
その他	46	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	897
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	376	202
現金及び現金同等物の期首残高	11,276	10,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,653	10,506

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
(株)ルネット	4,480百万円	4,788百万円
その他	1	0

2 貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
(当社及び連結子会社)		
貸出コミットメントの総額	6,100百万円	6,100百万円
借入実行残高	4,892	4,863
差引額	1,207	1,236
(連結会社以外の会社)		
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	4,000	4,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	1,165百万円	1,186百万円
広告宣伝費	571	626
給料手当及び賞与	6,859	6,678
賞与引当金繰入額	70	61
福利厚生費	1,080	1,098
退職給付費用	241	233
賃借料	4,419	4,371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	17,651百万円	15,073百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,998	4,567
現金及び現金同等物	11,653	10,506

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	407	8.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	356	7.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	356	7.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	254	5.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,884	3,323	26,207	-	26,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	74	181	181	-
計	22,990	3,398	26,389	181	26,207
セグメント利益又は損失()	861	137	724	0	724

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,080	2,908	25,988	-	25,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	39	145	145	-
計	23,186	2,947	26,134	145	25,988
セグメント利益	971	24	995	0	996

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において61百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円40銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	376	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	376	415
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,968	50,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	254	5.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社三城ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。